

東海病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 12月 策定

【東海病院の基本情報】

- ◆ 医療機関名：
国家公務員共済組合連合会 東海病院
- ◆ 開設主体：
国家公務員共済組合連合会
- ◆ 所在地：
愛知県名古屋市千種区千代田橋 1 - 1 - 1
- ◆ 許可病床数：166床
(病床の種別)
一般病床：120床
地域包括ケア病床：46床
(病床機能別)
急性期病床：120床
回復期病床：46床
- ◆ 稼働病床数：同上
(病床機能別)
(病床機能別)
- ◆ 診療科目：内科、外科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、眼科、皮膚科、麻酔科
- ◆ 職員数：
 - ・医師：21人
 - ・看護職員：140人
 - ・専門職：48人
 - ・事務職員：54人(※病院のみ)

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

- ・人口は県全体と同様に減少。65歳以上人口は増加し、県全体より増加率は高い。
- ・病院数が多く、大学病院が2病院、救命救急センターが6か所ある。人口10万対の病院の一般病床数や医療従事者数は県平均を大きく下回っており、医療資源が豊富。

<人口の推移>

※（ ）は平成25年を1とした場合の各年の指数

区分	総人口			65歳以上人口			75歳以上人口		
	平成25年	平成37年	平成52年	平成25年	平成37年	平成52年	平成25年	平成37年	平成52年
県	7,434,996 (1.00)	7,348,135 (0.99)	6,855,632 (0.92)	1,647,063 (1.00)	1,943,329 (1.18)	2,219,223 (1.35)	741,801 (1.00)	1,165,990 (1.57)	1,203,230 (1.62)
名古屋・尾張中部	2,435,443 (1.00)	2,413,691 (0.99)	2,248,387 (0.92)	549,243 (1.00)	657,475 (1.20)	759,014 (1.38)	257,170 (1.00)	401,600 (1.56)	420,030 (1.63)

◆医療資源等の状況

・DPC 調査結果（DPC 調査参加施設：24 病院）によると、圏域内において、ほぼ全ての主要診断群の入院及び救急搬送実績があり、緊急性の高い傷病（急性心筋梗塞・脳卒中・重篤な外的障害）及び高齢者の発生頻度が高い疾患（成人肺炎・大腿骨骨折）の入院実績があり、病院数及び実績数が他圏域と比べ著しく多いことから、圏域内の急性期入院機能が充実していると考えられる。

・消防庁データに基づく救急搬送所要時間については県平均とほぼ同様であり、DPC 調査データに基づく緊急性の高い傷病（急性心筋梗塞・再発性心筋梗塞、くも膜下出血・破裂脳動脈瘤、頭蓋・頭蓋内損傷）の入院治療を行っている施設までの移動時間は、30分以内で大半の人口がカバーされていることから、医療機関への交通アクセスや医療機関の受け入れ体制等に大きな問題が生じていないと考えられる。

・高度な集中治療が行われる特定入院料の病床については、平成28年3月現在、圏域内（18病院）において、救命救急入院料・特定集中治療室管理料（ICU）・新生児特定集中治療室管理料（NICU）・総合周産期特定集中治療室管理料（MFICU）・ハイケアユニット入院医療管理料（HCU）・新生児治療回復室入院医療管理料（GCU）の届出がされている。

・平成25年度（2013年度）NDBデータに基づく特定入院料の名古屋医療圏の自域依存率は高い状況にありますが、脳卒中ケアユニット入院医療管理料（SCU）については尾張東部医療圏へ患者の流出があります。尾張中部医療圏の自域依存率は0%であり、主に名古屋医療圏及び尾張北部医療圏へ患者が流出している。

・名古屋医療圏は入院患者の自域依存率が高い。また、他の2次医療圏や県外からの患者の流入が多い。

・名古屋の救命救急センター数は全国で2番目の設置数。

<医療資源等の状況>

区 分	愛知県①	名古屋市・尾張中部②	②/①
病院数	325	137	—
人口10万対	4.4	5.6	127.8%
診療所数	5,259	2,166	—
有床診療所	408	130	—
人口10万対	5.5	5.3	97.1%
歯科診療所数	3,707	1,517	—
人口10万対	49.9	62.3	124.8%
病院病床数	67,579	25,978	—
人口10万対	908.9	1,066.7	117.4%
一般病床数	40,437	16,748	—
人口10万対	543.9	687.7	126.4%
療養病床数	13,806	4,493	—
人口10万対	185.7	184.5	99.3%
精神病床数	13,010	4,604	—
人口10万対	175.0	189.0	108.0%
有床診療所病床数	4,801	1,573	—
人口10万対	64.6	64.6	100.0%

区 分	愛知県①	名古屋市・尾張中部②	②/①
医療施設従事医師数	14,712	6,538	—
人口10万対	197.9	268.5	135.7%
病床100床対	20.3	23.7	116.9%
医療施設従事歯科医師数	5,410	2,270	—
人口10万対	72.8	93.2	128.0%
薬局・医療施設従事薬剤師数	10,525	4,065	—
人口10万対	141.6	166.9	117.9%
病院従事看護師数	36,145	14,310	—
人口10万対	486.1	587.6	120.9%
病床100床対	49.9	51.9	104.1%
特定機能病院	4	2	—
救命救急センター数	22	6	—
面積(kmf)	5,169.83	368.34	—

② 構想区域の課題

- ・ 大学病院が2病院あり、救命救急センターも6か所整備されている等、高度な医療を広域に支える役割があり、今後も高度・専門医療を確保し、緊急性の高い救急医療について、他の構想区域との適切な連携体制を構築していく必要がある。
- ・ 人口が多く、面積も広いため、構想区域内の医療提供体制の地域バランスに留意する必要がある。
- ・ 回復期機能の病床を確保する必要がある。

③ 自施設の現状

・消化器系疾患や、整形外科における専門性の高い医療が提供可能であり、名古屋市に2施設しかない高気圧酸素装置があり、専門医・専門技師を有している。53,000㎡に及ぶ広大な土地を保有しており、駐車スペースも十分にある。交通アクセスも良く、公共交通機関も充実している。併設として老健施設、健診センターがあり保健、医療、福祉等の充実したサービス提供ができる。

・当院は、千種区に位置しており近隣区に守山区がある。

守山区には、市民病院・基幹病院が無く、守山区エリアからの来院患者も多く、また救急車の搬送も多い。

病診連携に力を入れている開業医の先生方も多く、紹介をいただくことが多いため紹介率も上がっている。

・MRI器機やCT器機の有効活用ということで、撮影予約をとり運用しているため紹介患者が増えている。

・平成30年に名古屋市最大級と言われるマンションが近隣にできるため、若年層患者の増加が見込める。

④ 自施設の課題

建物が老朽化し耐震基準を満たしておらず、早急な建替えが必要となるが、建築費の3/1となる資金が無いため、建替えが出来ない状況にある。平成31年度末までに何等かの手を打たなければ名古屋市のHPに耐震基準を満たしていない施設として公表されることが決まっている。加えて、消防法の改正により、スプリンクラーの設置が義務付けられており、平成37年には経過措置が終了する。以上のことから、新病院の建設は必要不可欠である。平成29年1月に入院基本料を10対1から7対1に変更したが、必要な看護数が足りず一般病棟の入院患者数の制限が必要となっている。また建物の老朽化により看護師を募集しても集まらず、人材紹介会社を通じての補充（1人紹介で約100万円の手数料）となっている。上記の現状から、新棟の建設は喫緊且つ最大の目標となる。また職員そのものも高齢化が進んでおり、新しい人材を育成することが困難な状況となっている。救急隊の搬送件数や病床稼働率は減少傾向にある。また、近隣病院は改築等を行っており、土日や夕診が可能な診療所が増加していることが大きな脅威となっている。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

65歳以上人口は増加し、県全体より増加率は高い。当院は病院、介護老人保健施設、健診センター、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所によって運営する施設であり、病院機能の他に予防、介護、療養、在宅に対しても他病院より環境に恵まれており競合病院も少ない。その利点を活かし、急性期を脱した自院からの転棟及び他病院の患者受け入れを積極的に行い、地域包括ケア病棟を有効利用する。

また、訪問診療を行っている開業医の先生方との連携強化をし、訪問診療先の患者を日中・夜間を問わず診療に対応し、時間外診療、入院加療にも対応していく。

② 今後持つべき病床機能

・現状の一般急性期病棟（120床）と地域包括ケア病棟（46床）の医療体制を維持していく。また併設している介護老健保健施設（100床）、健康管理センター、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業も活用し地域密着型の医療を提供する。

③ その他見直すべき点

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	176		120
回復期			46
慢性期			
(合計)			

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度			
2018年度	○トイレや浴室等療養環境のアメニティ整備を行う。	○新病院建設構想計画を開始	
2019～2020年度		○2019年度 新病院建設着工 ○2020年度 新病院竣工稼働及び稼働	
2021～2023年度			

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床稼働率： ・ 手術室稼働率： ・ 紹介率： ・ 逆紹介率 <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費率： ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合： <p>その他：</p>
--

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

--